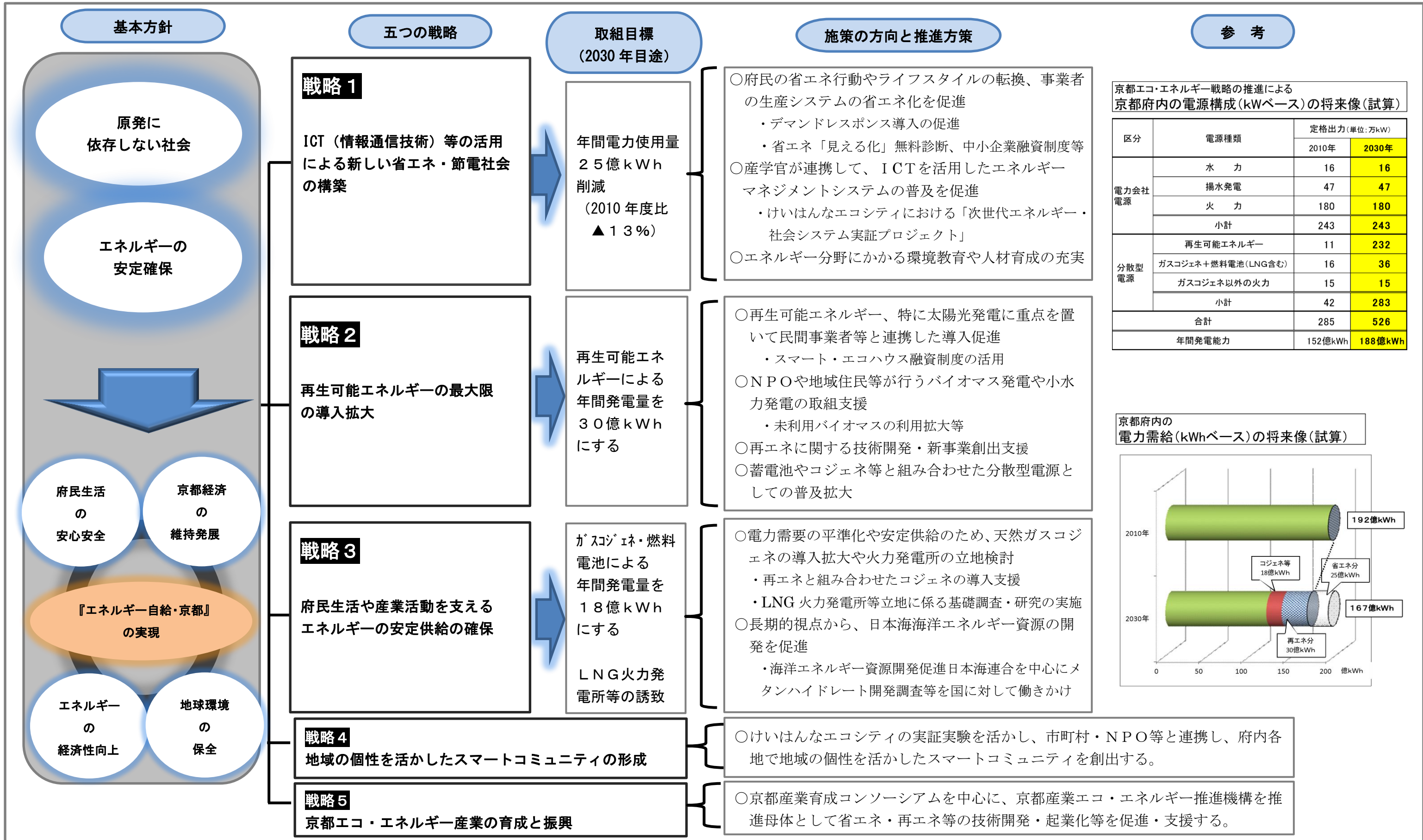


京都エコ・エネルギー戦略（中間案）の体系



基本方針

原発に
依存しない社会

エネルギーの
安定確保

府民生活
の
安心安全

京都経済
の
維持発展

『エネルギー自給・京都』
の実現

エネルギー
の
経済性向上

地球環境
の
保全

五つの戦略

戦略1

ICT（情報通信技術）等の活用
による新しい省エネ・節電社会
の構築

戦略2

再生可能エネルギーの最大限
の導入拡大

戦略3

府民生活や産業活動を支える
エネルギーの安定供給の確保

戦略4

地域の個性を活かしたスマートコミュニティの形成

戦略5

京都エコ・エネルギー産業の育成と振興

取組目標 (2030年目途)

年間電力使用量
25億kWh
削減
(2010年度比
▲13%)

再生可能エネ
ルギーによる
年間発電量を
30億kWh
にする

ガスコジェネ・燃料
電池による
年間発電量を
18億kWh
にする

LNG火力発
電所等の誘致

施策の方向と推進方策

○府民の省エネ行動やライフスタイルの転換、事業者の生産システムの省エネ化を促進
・デマンドレスポンス導入の促進
・省エネ「見える化」無料診断、中小企業融資制度等
○産学官が連携して、ICTを活用したエネルギーマネジメントシステムの普及を促進
・けいはんなエコシティにおける「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」
○エネルギー分野にかかる環境教育や人材育成の充実

○再生可能エネルギー、特に太陽光発電に重点を置いて民間事業者等と連携した導入促進
・スマート・エコハウス融資制度の活用
○NPOや地域住民等が行うバイオマス発電や小水力発電の取組支援
・未利用バイオマスの利用拡大等
○再エネに関する技術開発・新事業創出支援
○蓄電池やコジェネ等と組み合わせた分散型電源としての普及拡大

○電力需要の平準化や安定供給のため、天然ガスコジェネの導入拡大や火力発電所の立地検討
・再エネと組み合わせたコジェネの導入支援
・LNG火力発電所等立地に係る基礎調査・研究の実施
○長期的視点から、日本海海洋エネルギー資源の開発を促進
・海洋エネルギー資源開発促進日本海連合を中心にメタンハイドレート開発調査等を国に対して働きかけ

○けいはんなエコシティの実証実験を活かし、市町村・NPO等と連携し、府内各地で地域の個性を活かしたスマートコミュニティを創出する。

○京都産業育成コンソーシアムを中心に、京都産業エコ・エネルギー推進機構を推進母体として省エネ・再エネ等の技術開発・起業化等を促進・支援する。

参考

京都エコ・エネルギー戦略の推進による
京都府内の電源構成(kWベース)の将来像(試算)

区分	電源種類	定格出力(単位:万kW)	
		2010年	2030年
電力会社 電源	水 力	16	16
	揚水発電	47	47
	火 力	180	180
	小計	243	243
分散型 電源	再生可能エネルギー	11	232
	ガスコジェネ+燃料電池(LNG含む)	16	36
	ガスコジェネ以外の火力	15	15
	小計	42	283
合計		285	526
年間発電能力		152億kWh	188億kWh

京都府内の
電力需給(kWhベース)の将来像(試算)

